

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		軽度障がい児保育助成事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名
	基本事業	58	子育てと仕事の両立支援			所属班	子ども保育班	(内線)
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	合志市障がい児保育事業補助金交付要綱 合志市特別保育事業費等補助金交付要綱	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果
	1	3	2	3	10573			
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	保育に欠ける軽度障がい児(身体障害者手帳、療育手帳交付相当、医師などからの意見書が発行される程度)を受け入れ、保育士の加配を行った保育所に運営費とは別に補助金を支払い支援する。当初は国の補助事業としてスタートしたが、数年後、単県補助事業(1/2)と切り替わり、H20年度より交付税措置(市単独事業)となった。 子どもを持つ女性の社会進出が推進されていくことが予想されるため、障がいのある児童についても保育所への入所希望は増加する見込みである。現在、認可保育所に対し、軽度障がい児1人につき一月54,000円の助成を行っているが、入所を希望する児童は毎年増加している。補助金については、国から障害児の保育にあたる職員を従来より倍程度に増やすよう指導がされており、近隣自治体では大津町が平成20年度より拡充している、合志市も平成21年度より1.5倍に拡充した。
【業務の流れ】	①補助金交付申請書(添付:事業計画書・事業収支予算書)の受付、審査②交付決定伺い③交付決定通知書④実績報告書(添付:事業報告書・収支精算書)⑤補助金交付請求書⑥補助金支払(支出負担行為、支出命令書等)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	障がい児をもつ保護者や、障害児を専門に担当する医師からは、合志市では「子育て支援日本一」を市の主要事業として打ち出していることもあり、障がいをもっているという状態に関係なく、スムーズな入所ができるようにしてほしいという意見や、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健常な子どもと一緒に集団保育を受けたいという要望を受けている。実際に保育を行う保育所からは、障がい児を受け入れた場合、専任の保育士や、安全に保育ができるスペースが必要であり、経費の補助増額を求める声が多い。また、保育士から見れば、他の児童と比較して発達障がい疑いの事例が見られるが、保護者が受け入れたくない場合、認めたくない場合があり、診断等を受けるまでに至らない場合がある。

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
	軽度障がい児保育を行った保育所に対して、対象障がい児1人につき月額54,000円の保育士加配に対する助成を行った。12名の軽度障がい児を受け入れ、保育と療育等を行った。	(シートは(10575)障がい児保育助成事業に統合します。) 前年度と同様に軽度障がい児保育を行った保育所に対して、対象障がい児1人につき月額54,000円の助成増額を行い、受入ができれば、より良い保育と療育ができるようにする。
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)	(単位)
⇒ ア:市内の認可保育所	園	園
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	(単位)
認可保育所、保育に欠ける軽度の障がい児(身体障がい者手帳、療育手帳交付相当、医師などから意見書が発行される障がい)	⇒ ア:軽度障がい児を受け入れる認可保育所	園
	⇒ イ:保育所入所を希望する軽度障がい児の人数(延べ人数)	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	(単位)
仕事と子育ての両立ができる。	⇒ ア:(入所する事ができた障がい児児童数/入所を希望する障がい児児童数)*100	%
	⇒ イ:	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠		
障がいをもっているという状態に関係なく、子どもの療育という観点から、障がい児専門の施設ではなく、健常な子どもと一緒に集団保育を受けたいという保護者が多く、同時に保育に欠ける状況であるために入所の必要性もある。軽度の障がい児の場合、希望の保育園に受け入れ出来ない場合はあるが、他の保育所で受け入れていただいている状況である。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	園	5	5	6				
	イ								
	⑤ 対象指標	ア	園	5	5	6			
	イ	人	35	102	120				
⑥ 成果指標	ア	%	100	100	100				
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	877					
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	一般財源	千円	877	3,723	8,424			
		(A) 事業費計	千円	1,754	3,723	8,424	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	1,754	3,723	8,424			
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	60	67	60				
	(B)人件費計	千円	238	268	239	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,992	3,991	8,663	0	0	0	

総トータルコスト
全体計画
~ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	軽度障がい児保育助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

保育所の制度上は、集団保育が可能で日々通所できる障がい児以外については受入しなくてもよいとされている。しかしながら、地域の中で育てたいと希望し、健常児と同様に保育園入所を希望する保護者がいることも事実である。障がい児も健常児も地域の中で育ち、共存していくことは必要であるため、入所ができるように検討していくことが必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 障がい児を受入れる保育所でも、受入れる児童の状況、障がいの度合いにより療育方法が異なる。受入れた児童に、どのような効果(療育)ができたか、検証し、発表するような機会も必要である。また、障がい児の受入れをいくつかの拠点保育所に集約することができれば、より良い療育機会が提供できるかもしれない。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

保護者は保育に欠ける状況である(仕事などをしている)ため、自宅近くの保育園を希望する。また、小学校入学を考えると学区内の保育所に入所を希望する。しかし、待機児童が多い地域で入れない場合や、障がい児を受入れたくないため入所を拒否する園もある。必要な校区での待機児童解消と公立(的な)保育園が1園あれば、より柔軟な対応ができると思われる。